

入札公告

次のとおり一般競争入札の手続きを開始します。

令和2年 3月12日

公益財団法人愛知公園協会
契約担当者

1 業務概要

- (1) 施設名 愛知県民の森
(2) 業務名 愛知県民の森のA重油の単価契約
(3) 業務内容 入札説明書による。
(4) 契約期間 令和2年4月1日から令和2年5月31日まで
但し、契約期間の満了の2週間前までに双方からの別段の意思表示がなかったときは、更に2か月延長するものとし、以後この例により更新するものとする。なお、令和3年3月31日を超えて更新しないものとする。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
(2) 「物件の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和2年2月19日現在）」に次の分類全てに登録されている者であること。

大分類	中分類	小分類	細分類
01物品の製造・販売	23燃料	02重油	

- (3) 参加表明書提出の日から対象委託業務の落札決定までの間、愛知県出納事務局指名停止取扱要領又は愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止措置を受けていないこと。
(4) 参加表明書提出の日から対象委託業務の落札決定までの間、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（愛知県知事等・愛知県警察本部長、平成24年6月29日締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと。
(5) 愛知県内に本店又は営業所を置いていること。
(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
(7) 国、地方公共団体が設置した施設において、過去5年間（平成26年4月1日から参加表明書を提出する前日まで。）に委託業務を受注した実績があること。
なお、受注実績の証明として、その委託業務に係る契約書等の写しを参加表明書と併せて提出すること。
但し、過去5年間（平成26年4月1日から参加表明書を提出する前日まで。）に公益財団法人愛知公園協会が管理する施設における委託業務の受注実績がある場合は、契約書等の写しの提出は免除する。

3 入札手続等

- (1) 問い合わせ先
公益財団法人愛知公園協会 総務課 経理担当
〒461-0032 名古屋市東区出来町二丁目8番21号（愛知県出来町庁舎3階）
電話 052-935-5200
(2) 入札説明書の配布期間及び場所
ア配布期間
令和2年3月12日（木）から令和2年3月19日（木）（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休

日（以下「休日」という。）を除く。）までの午前9時から午後5時まで
（正午から午後1時までを除く。）

イ配布場所

上記3(1)に同じ

(3)参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2(2)に掲げる入札参加資格の認定を受けている者とする。

(4)参加表明書の提出期間、場所及び方法

ア提出期間

令和2年3月12日（木）から令和2年3月19日（木）（土曜日、日曜日及び休日を除く。）までの午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ提出場所

上記3(1)に同じ

ウ提出方法

持参又は郵送（令和2年3月19日（木）午後5時必着）により提出するものとする。

(5)業務内容に関する質問

ア質問の受付期間及び受付方法

令和2年3月12日（木）から令和2年3月19日（木）午後5時（土曜日、日曜日を除く）まで指定の様式でのFAXによる受付

イ質問の回答日

令和2年3月25日（水）正午までにFAXですべての入札参加資格者に回答する。詳細は、入札説明書による。

(6)入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア入札及び開札の日時

令和2年3月26日（木）午前10時50分

イ入札及び開札の場所

公益財団法人愛知公園協会 会議室

〒461-0032 名古屋市東区出来町二丁目8番21号（愛知県出来町庁舎3階）

ウ提出方法

持参することにより提出するものとし、郵送及び電送によるものは受け付けない。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

免除

(4) 入札の無効

公益財団法人愛知公園協会財務規程事務処理要綱（平成19年施行）第36条第3項に該当する入札は、無効とする。

(5) 落札者の決定

公益財団法人愛知公園協会財務規程事務処理要綱（平成19年施行）第36条第9項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) その他

1. 本公告は、令和2年度予算の成立を前提に行うものです。

2. 詳細は、入札説明書による。